

入札公告

条件付一般競争入札を行うので、財団法人福島県下水道公社条件付一般競争入札(物品購入等)実施要領第5条第1項の規定により公告する。

平成22年3月16日

財団法人福島県下水道公社理事長 秋元 正國

1 入札に付する事項

- (1) 単価契約をする物品等の名称
重金属溶出抑制剤(キレート剤)
- (2) 単価契約をする物品等の仕様等
別紙仕様書のとおり
- (3) 年間予定数量: 7,300kg
- (4) 予定購入単位: 1,000kg/回
- (5) 契約期間: 平成22年4月1日から平成23年3月31日
- (6) 納入場所
県中浄化センター(郡山市日和田町高倉字追越89番地)

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者は、次に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

- (1) 福島県(以下「県」という。)が定めた「物品の買入れ及び修繕に係る競争入札参加者の資格審査及び指名等に関する要綱(昭和60年4月1日制定。以下「県要綱」という。)」第5条に規定する物品購入(修繕)競争入札参加有資格業者名簿(平成20・21年度分)に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 公告日から入札日までの期間に、県要綱第9条の規定に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者でないこと。
- (5) 福島県内に本店、支店又は営業所等を有する者であること。

3 入札参加資格を有することの確認に関する事項

入札に参加を希望する者は、所定の条件付一般競争入札参加資格確認申請書及び関係資料を郵送又は持参により提出し、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けなければならない。

- (1) 提出期限 平成22年3月24日(水) 午後5時00分まで
- (2) 提出場所 〒960-8103 福島市舟場町2番1号 福島県庁舟場町分館3階
財団法人福島県下水道公社 総務部総務課
電話番号 024-524-3510
ファクシミリ 024-524-3513
電子メール somu@fspc.or.jp

4 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 契約条項、入札説明書等の交付期間及び場所
 - ア 期間 平成 22 年 3 月 16 日（火）～平成 22 年 3 月 24 日（水）
 - イ 場所 3 に掲げる場所及び財団法人福島県下水道公社ホームページに掲載する。
- (2) 入札説明書等に対する質問及び回答
 - ア 受付期間 平成 22 年 3 月 16 日（火）～平成 22 年 3 月 19 日（金）
 - イ 受付方法 入札説明書による。
 - ウ 受付場所 3 に掲げる場所に同じ。
 - エ 回答予定日 平成 22 年 3 月 23 日（火）
 - オ 回答方法 財団法人福島県下水道公社ホームページに掲載する。

5 入札書等の提出方法

- (1) 入札書の提出について
入札は、本人又は代理人が出席して行う。
- (2) 入札方法 入札書には **1 kg 当たり**の単価を記載すること。
なお、この入札による契約は、入札者が入札書に記載した金額を契約金額とし、代金の支払いは、契約金額に納入数量を乗じて得た金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)により行うこととするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行の場所及び日時
 - ア 入札日時 平成 22 年 3 月 29 日（月） 午前 11 時 00 分から
 - イ 入札場所 福島市舟場町 2 番 1 号 福島県庁舟場町分館 3 階
財団法人福島県下水道公社 会議室
- (4) 開札は、入札終了後ただちに入札会場で行うものとする。
- (5) 落札者の決定の方法 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

6 入札保証金及び契約保証金に関する事項

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

7 入札の無効

2 の入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札説明書において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

8 入札の効力

本件入札は、その契約に係る予算が可決され、平成 22 年 4 月 1 日以降で予算の執行が可能となったときに、入札の効力が生じる。

9 その他

- (1) 契約書作成の要否 要
- (2) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。
問い合わせ先

財団法人福島県下水道公社 総務部総務課
電話番号 024 - 524 - 3510
ファクシミリ 024 - 524 - 3513
電子メール somu@fspc.or.jp